



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
 コード番号 9861 URL <http://www.yoshinoya-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ企画室長 (氏名) 松尾 俊幸

TEL 03-4332-9700

四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	138,623	4.4	849	△40.3	1,377	△23.0	184	△61.4
27年2月期第3四半期	132,796	4.0	1,422	304.8	1,788	74.3	478	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 △662百万円(—%) 27年2月期第3四半期 489百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	2.90	—
27年2月期第3四半期	8.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	115,320	57,073	49.3
27年2月期	108,658	58,938	53.7

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 56,853百万円 27年2月期 58,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年2月期	—	10.00	—		
28年2月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	2.8	3,000	△14.7	3,400	△14.9	1,000	6.3	15.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）吉野家（中国）投資有限公司、除外 1社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	65,129,558 株	27年2月期	63,940,500 株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	604,913 株	27年2月期	600,800 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	63,732,449 株	27年2月期3Q	56,202,508 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
4. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日)の連結業績は、連結売上高が1,386億23百万円(前年同期比4.4%増)、連結営業利益は8億49百万円(前年同期比40.3%減)、連結経常利益13億77百万円(前年同期比23.0%減)、連結四半期純利益1億84百万円(前年同期比61.4%減)となりました。当期につきましては、前期に引き続き食材価格の高止まりおよび円安傾向が続き、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループの成長テーマである「リ・イノベーション」を実現していくため、当期のグループ経営課題は「TRY&TRY&TRY」を掲げ、長期的な成長への課題を解決し、新しい価値創造の提供を果たすべく、失敗を恐れずに積極的に「TRY」してまいります。また、海外におきましては、前期にアジア・ヨシノヤ・インターナショナルを設立し、また当期6月に中国国内における「吉野家」および「はなまる」ブランドで展開するファストフードレストラン事業などを統括し、効率的な事業投資および資金管理を可能とする統括子会社「吉野家(中国)投資有限公司」を設立いたしました。今後は、中国での拡大成長戦略の実現に向けてセンター機能を強化するとともに、中国における事業展開を強力に推進してまいります。これらにより、それぞれの地域で現地市場に最適化したスピーディーな経営判断・意思決定が可能となり、グローバル展開を加速してまいります。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

[吉野家]

売上高は、714億18百万円と、対前年同期比1.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、前年度に牛丼の価格を変更したことにより客数の減少が影響したものの、5月に「健康」を打ち出したメニューの第一弾として「ベジ丼」、6月には第二弾として、低カロリーの商品「豆腐ぶっかけ飯」と「鶏そぼろ飯」の朝定食、7月には第三弾として、「麦とろ牛皿御膳」を販売したことや、冬の定番商品である「牛すき鍋膳」を10月19日から販売したことなどによるものです。「牛すき鍋膳」は、お客様からのご要望にお応えし、「肉2倍盛」と「ねぎ増し」を販売し好評をいただいております。また、夜の時間帯においては新しい「ちよい呑み」の場をお客様に提供するため、ビルイン型の店舗、約360店舗にて「吉呑み」の展開を拡大いたしました。更に、新たな取組みとして、4月にはスマートフォンを使った販売促進策である「お持ち帰り予約システム」や、人口知能搭載型ロイヤリティ・アプリ「Tamecco」を順次拡大しております。7月には株式会社Tポイント・ジャパンとTポイントプログラム契約を締結し、年度内を目処にTポイントサービスを開始いたします。今後も今まで以上に便利にご利用しやすい店舗作りに努めてまいります。セグメント利益は、20億90百万円と、主要食材の評価損計上の影響等により、対前年同期比5.4%の減益となりました。同期間の店舗数は、24店舗を出店し、18店舗を閉鎖した結果、1,187店舗となりました。

[はなまる]

売上高は、165億4百万円と、対前年同期比9.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、店舗数の増加と、4月からすべての天ぷらを「ヘルシー天ぷら」に切り替え、期間限定の「ヘルシー天ぷら定期券」キャンペーンが好調に推移したことや、映画「ちびまる子ちゃん」タイアップ企画として「玉子あんかけフェア」等を実施したことによります。更に、引き続き健康を軸としたメニュー開発および食物繊維麺の浸透に取り組ましました。出店に関しては、駅前や駅ナカなどへの新立地への出店や今後の出店余地の大きな北海道や関西・九州地域への出店も進めてまいります。セグメント利益は、増収等により、9億45百万円と、対前年同期比26.9%の増益となりました。同期間の店舗数は、36店舗を出店し、10店舗を閉鎖した結果、397店舗となりました。

[アークミール]

売上高は、181億71百万円と、対前年同期比4.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、当期より「ステーキのどん」の既存店改装と共に順次スーパーの導入を開始したことや、「フォルクス」においては、前期に引き続きお客様に楽しんでいただける取組みとして、月に1度の「パンの日」を実施、「どん亭」では、食べ放題メニューのバリューアップを図ったこと等によります。セグメント損失は、食材原価の高騰が続いていること等により58百万円と、前年同期に対し、1億26百万円の減益となりました。同期間の店舗数は、4店舗を出店した結果、188店舗となりました。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社どんの商号変更に伴い、「どん」から「アークミール」にセグメント名称を変更しております。

[京樽]

売上高は、184億46百万円と、対前年同期比1.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、好評を頂いている「中巻セール」「本まぐる祭り」「99セール」等を効果的に実施したことに加え、前期より注力している企業向けの売上高が堅調に増加していること等によります。また「健康」への取組みとして、美味しさそのまま、塩分30%カット(当社比)した酢飯への切替を6月に実施しました。セグメント利益は、増収等により、1億34百万円と、対前年同期比6.7%の増益となりました。同期間の店舗数は、9店舗を出店し、12店舗を閉鎖した結果、326店舗となりました。

[海外]

売上高は、127億16百万円と、対前年同期比22.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、円安に加え、米国での新商品等のキャンペーンが好調に推移したことや、台湾の既存店売上高が堅調に推移したこと等によります。セグメント利益は、増収により、5億71百万円と、対前年同期比90.7%の増益となりました。同期間の店舗数は、43店舗を出店し、25店舗を閉鎖した結果、653店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66億62百万円増加し、1,153億20百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品が34億54百万円、建物及び構築物が25億66百万円増加したことと、商品及び製品が19億63百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ85億27百万円増加し、582億47百万円となりました。これは主として、長期借入金が48億11百万円、1年内返済予定の長期借入金が31億11百万円、短期借入金が20億44百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が12億65百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億65百万円減少し、570億73百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し、4.4ポイント減少し、49.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の通期の業績予想につきましては、平成27年10月7日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、吉野家(中国)投資有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円、繰延税金資産が9百万円減少するとともに、利益剰余金が16百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が12億95百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21百万円減少しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成28年3月1日に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成29年2月期に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成30年2月期以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更により、当第3四半期連結累計期間において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1億36百万円減少し、法人税等調整額が1億36百万円増加しております。

また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,087	24,161
受取手形及び売掛金	4,023	3,735
商品及び製品	2,319	4,283
仕掛品	11	48
原材料及び貯蔵品	2,810	6,265
その他	3,256	4,157
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	39,503	42,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,405	27,971
その他(純額)	14,452	15,558
有形固定資産合計	39,857	43,530
無形固定資産		
のれん	1,242	1,103
その他	1,854	1,876
無形固定資産合計	3,096	2,980
投資その他の資産		
投資有価証券	4,668	4,148
差入保証金	15,062	15,259
繰延税金資産	856	1,127
その他	5,826	5,799
貸倒引当金	△212	△170
投資その他の資産合計	26,200	26,163
固定資産合計	69,155	72,674
資産合計	108,658	115,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,753	5,488
短期借入金	5,162	7,207
1年内返済予定の長期借入金	4,526	7,638
リース債務	728	797
未払法人税等	1,063	633
賞与引当金	1,429	849
役員賞与引当金	81	62
株主優待引当金	261	497
資産除去債務	48	14
その他	11,477	11,440
流動負債合計	31,533	34,630
固定負債		
社債	750	750
長期借入金	11,542	16,354
リース債務	1,532	2,109
退職給付に係る負債	694	666
資産除去債務	2,317	2,394
その他	1,348	1,342
固定負債合計	18,186	23,616
負債合計	49,719	58,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,139	11,560
利益剰余金	38,532	37,424
自己株式	△733	△739
株主資本合計	59,204	58,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	8
為替換算調整勘定	△826	△1,647
退職給付に係る調整累計額	△49	△18
その他の包括利益累計額合計	△868	△1,657
少数株主持分	602	219
純資産合計	58,938	57,073
負債純資産合計	108,658	115,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	132,796	138,623
売上原価	49,788	53,035
売上総利益	83,008	85,587
販売費及び一般管理費	81,586	84,738
営業利益	1,422	849
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	114	220
賃貸収入	280	267
持分法による投資利益	49	70
雑収入	497	464
営業外収益合計	977	1,056
営業外費用		
支払利息	231	213
賃貸費用	215	196
雑損失	164	117
営業外費用合計	610	527
経常利益	1,788	1,377
特別利益		
固定資産売却益	340	4
特別利益合計	340	4
特別損失		
減損損失	498	427
契約解約損	83	41
特別損失合計	581	468
税金等調整前四半期純利益	1,547	914
法人税、住民税及び事業税	1,272	1,346
法人税等調整額	△119	△615
法人税等合計	1,152	730
少数株主損益調整前四半期純利益	394	183
少数株主損失(△)	△83	△0
四半期純利益	478	184

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	394	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	1
為替換算調整勘定	85	△124
退職給付に係る調整額	-	36
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△760
その他の包括利益合計	94	△846
四半期包括利益	489	△662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571	△653
少数株主に係る四半期包括利益	△82	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	69,776	15,047	17,413	18,046	10,410	130,694	2,102	132,796	-	132,796
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	589	40	6	64	-	700	401	1,102	△1,102	-
計	70,366	15,087	17,420	18,110	10,410	131,395	2,504	133,899	△1,102	132,796
セグメント利益 又は損失(△)	2,209	745	67	125	299	3,448	△34	3,413	△1,991	1,422

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社4社を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,991百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,069百万円、セグメント間取引消去191百万円、及びのれんの償却額△113百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	吉野家	はなまる	アーク ミール (注)4	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	70,697	16,390	18,171	18,330	12,716	136,306	2,317	138,623	-	138,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	720	114	0	115	-	951	310	1,262	△1,262	-
計	71,418	16,504	18,171	18,446	12,716	137,257	2,628	139,886	△1,262	138,623
セグメント利益 又は損失(△)	2,090	945	△58	134	571	3,683	△132	3,550	△2,700	849

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社6社を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,700百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,736百万円、セグメント間取引消去149百万円、及びのれんの償却額△114百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 当第3四半期連結会計期間より、株式会社どんの商号変更に伴い、「どん」から「アークミール」にセグメント名称を変更しております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。
 当該セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。